

ホンジュラス：環境活動家殺害犯の裁判始まる



©Amnesty International

の当局の発表でわかりました。

自ら先住民族協議会を立ち上げ、先住民族の生活基盤を奪うダム建設に反対する運動をしていたカセレスさんは、2016年3月、何者かに殺害されました。2017年に容疑者の裁判が始まりましたが、被告側が意見書を提出したことで審理が中断していました。昨年8月には殺害への関与が疑われる電力会社のCEOの予備審問がありましたが、起訴には至ってはいません。

カセレスさんの殺害後も、先住民族協議会の人たちを含む環境や人権の活動家たちは、嫌がらせや脅迫を受けてきました。それだけに、今回の裁判が、加害者の処罰だけではなく、事件の真相を究明する足掛かりになることが期待されます。

チリ：マプーチェの人びと指導者が政府と合意

刑務所内で抗議のハンガーストライキをしていたマプーチェの精神的指導者が8月18日、政府と合意に達したとしてストライキを中止しました。

チリの先住民族、マプーチェの人びとの精神的指導者であるマチ・セレスティノ・コルドバ・トランシトさんは、2014年に放火による殺人罪で有罪判決を受けて収監されています。

マプーチェの人びとには、スペイン人による征服に長期間、抵抗し、スペインから独立後、領土拡大を狙うチリ政府にも激しく抵抗してきた歴史があります。

マチさんは、5月からマプーチェの他の囚人25人とハンストをしてきました。要求してきたのは、国際労働機関の「原住民および種族民条約」に基づき、刑務所ではなくマプーチェの人びとの土地での服役です。また、この世と

精神世界を結びつける神聖な場所の近くにいる必要があるとされる精神的指導者の権利を尊重することです。

8月中旬、マチさんは、チリ人権協会や国連人権高等弁務官事務所の代表者らが見守る中、国の代表者と協議を始めました。8月18日、署名した合意書には、儀式中は最長30時間マプーチェの土地に行けることや、都市の刑務所ではなく先住民族の土地に近い所での服役を認めることなどが入っています。服役場所の変更は、ハンスト中の他の囚人に適用されます。合意書に署名したマチさんは、少しずつ食事を摂り始めたそうです。

合意を受けて地元メディアは、アムネスティがチリ政府にマチさんとの対話を呼びかけことも、建設的な対話と合意に至った要因の一つだと評価しました。

ベナン：ツイートで投獄の記者が釈放され



©Amnesty International

ツイートにハラスメント罪が適用されて収監されていたジャーナリストのイグナス・ソッソウさんが6月24日、釈放されました。控訴裁判所が、減刑1

年と執行猶予6カ月の判決を下したからです。

ソッソウさんは昨年12月、メディア主催の講演会での検察官の発言をツイートしただけで、デジタル法のハラスメント罪にあたるとして、実刑18カ月の判決を言い渡されました。

ベナンでは、2年前にデジタル法が施行されてから少なくとも17人のジャーナリスト、ブロガー、活動家らが起訴されています。デジタル法の条項は、市民の発言に過度に抑圧的で、表現の自由と報道の自由の権利を侵害するとして懸念されてきました。

釈放後、ベナンのアムネスティ支部事務所を訪れたソッソウさんは、次のように語りました。「収監中、弟からアムネスティが支援してくれていることを知って、勇気づけられました。アムネスティの運動が、釈放に結びつきました。本当にありがとう」

エクアドル：感染対策協議に先住民族の参加を



©Amazon Frontlines

エクアドル政府は8月、国内のアマゾン先住民族を新型コロナウイルス感染から守る緊急対策を発表しました。しかし、対策に当事者の声が反映されていないとして、民族団体や関係団体から批判の声が上がっています。

エクアドル・アマゾンの先住民族は、長年にわたる差別を受けてきたため、飲料水や食糧、医薬品など生活必需品に事欠き、十分な感染対策を取ることができません。

発表された感染対策は、民族や民族団体、地域、官民の垣根を越えて新型コロナ危機に対応しようというものです。しかし、対策策定にあたって、先住民族や関連団体は、議論の場に招かれませんでした。

そんな中、先住民族連盟などの団体、機関、大学などが集まり、独自のウェブサイトを立てました。各民族固有の文化に対応した防護具や医薬品などの感染対策から感染多発地の情報までを提供しているそうです。

これらの団体によると、先住民族（総人口29万人）の感染者数は8月19日現在、3,303人、死者は80人です。検査数が少ないことや先住民族内での感染拡大状況を考慮すると、実数はもっと多いということです。

国は、先住民族や関係団体が意思決定に参加できる体制を作り、感染対策に彼らの要望を反映すべきです。

■支援してください

ツイッターで大統領に先住民族が意思決定に参加できるように求めてください。次のツイートをご利用ください。

Ecuador: Indigenous peoples in the Amazon have the right to participate in decisions that affect them. President @Lenin must include them in the decision-making structure responding to the pandemic.

中国：人権派弁護士に自由を！



©Amnesty International

国家転覆扇動などの容疑に問われていた弁護士の余文余(Yu Wensheng)さんが6月17日、実刑4年と政治的権利のはく奪3年を言い渡されました。8月14日に、1年半ぶりに面会を許された弁護人によると、虐待や暴行を受け、かなり衰弱していたということです。

余さんは、中国でよく知られた人権派弁護士で、重大な人権侵害に声をあげて訴追された人たちの弁護を数多く引き受けてきました。共産党による統治も、容赦なく批判してきました。2017年には、習近平国家主席に対しその役職に不適格だと批判する公開書簡を出し、弁護士資格はく奪の通告を受けた上、翌年、国家転覆扇動容疑で逮捕されたのです。

余さんは、表現の自由の権利を行使しただけで投獄されています。当局は、即時、無条件に釈放するべきです。

■支援してください

余さんが一刻も早く自由の身となるよう、中国政府に働きかけてください。[こちらのウェブサイト](#)または、インターネットで「アムネスティ余文余さん」と検索して、最初に表示されるウェブサイトの記事内の「要請文」をご利用ください。

ぜひ、皆様のご支援をお願いします。

UA ニュース

発行:アムネスティ・インターナショナル日本

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-12-14 晴花ビル7F

TEL:03-3518-6777 FAX:03-3518-6778

E-mail:uaoffice@amnesty.or.jp

UA 年会費 3000円

郵便振替 00120-9-133251

加入者名 公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本